



「イスラム怒りの日」は「イスラエル歓びの日」

米国時間 12 月 6 日トランプ大統領はエルサレムをイスラエルの首都と認定し、将来テルアビブにある米大使館を首都エルサレムに移転すると発表した。

イスラエルとパレスチナとの戦闘は 1948 年イスラエルが建国されて以来続いたが、オスロ合意(1993 年 5 月)、それに続くパレスチナ暫定自治協定(1993 年 9 月)で平和的解決に向かった。

しかし合意事項(例えばイスラエルの占領地からの第一次撤退 1997 年 5 月)をことごとくイスラエルが反故にするばかりか占領地・入植地拡大を続けた為パレスチナはインティファダ(対イスラエル民衆蜂起)で対抗するしか術がなくパレスチナの対イスラエルテロとイスラエルの報復が繰り返された。

2016 年 12 月国連安保理はイスラエルのパレスチナ入植停止決議案を採択したがイスラエルは無視、パレスチナ、イスラエルの闘争が止まず双方犠牲者が増え続けるのでアメリカが仲介役となって和平交渉が再開された。

イスラエルに対する国際世論は厳しく、アメリカもイスラエルを非難せざるを得ない立場になっていた。

トランプの娘婿クシュナー大統領補佐官は敬虔なユダヤ教信者でユダヤ極主義右翼で、「イスラエルの占領地はユダヤ人が神から与えられた約束の地だ」と言うネタニヤフ首相の熱烈支援者。

エルサレムはパレスチナ自治政権が国家として国際信任を受け、国連に加盟する時パレスチナの首都になることが約束された都市である。

トランプによるエルサレムのイスラエル首都認定はイスラエルによるオスロ合意並びにパレスチナ暫定自治協定否定に加えてパレスチナ側を同協定と対イスラエル和平交渉ボイコットに追い込むことを狙ったものである。

パレスチナ自治政府並びにイスラム諸国は 12 月 8 日を「怒りの日」として今後インティファダを全面拡大すると宣言した。

和平交渉のチャンスが無くなり、イスラム勢力がイスラエルにテロ活動を展開すればイスラエルは報復で応酬し、さらに占領地と入植地を拡大出来る、つまりイスラエルの「思う壺」である。

又アメリカにとっても計画しているスンニ派・シーア派の的中東戦争の前哨戦として望ましいステップである。

次なる中東戦争と南北朝鮮戦争の時期と展開については「小冊子」Vol.94 を熟読して下さい。

増田俊男の「目からウロコのインターネット・セミナー」大好評配信中！

1ヶ月わずか約¥1,000！ご契約は1年単位になります

現在大好評配信中！「目からウロコのインターネット・セミナー」！視聴期間はお申込み翌月より12ヶ月となりますのでお申込み月は無料でご視聴頂けます。1か月の平均配信回数は4～6回になります。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX:03-3956-1313、HP : www.chokugen.com) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。